

Q 畜産後継者支援を急げ

A 県の制度や基金事業を活用し 育成支援をはかる



西高 悟議員

畜産における就農者で30歳代までの農家は32戸であり、全体の721戸数の内わずか4・2%である。大崎町の農業振興の中でもっとも力を入れるべき畜産において新規就農支援が弱いと思うが

育成支援をはかる

町長 畜産の新規就農は資金的に莫大な金額が必要であり、新規就農者の参入は厳しい。町では牛舎などの一部助成を行ってお

り、県の制度や基金事業を活用し地域肉用牛振興特別対策事業などに取り組み、育成支援をはかる。

支援マニュアルの作成を

西高議員

今までどおりの事業ではなく、たとえ二重補助になろうとも支援すべきであり、その計画的な経営のできるマニュアルを作成し、5年から10年の支援をすべきと思うが

作成は必要

町長

ヒットする政策ができなかったのが、現状であ

りJAとの話し合いも足りなかった。経営が成功していくためのマニュアルの作成は課題として検討する。

畑かん推進室をつくれ

西高議員

本町の農業振興で莫大な予算を投入している畑かんの成否は、本町の将来を左右するものであり、この土地改良区への予算の投入も大きい。水利用率も上がれば、負担金も減る。市場からの要望のある作物などは水の必要な作物であり、利益の大きい品目である。この普及をはかるためにも必要と思うが、推進室の設置の考えはないか。

係の設置は考えている

町長

畑かん営農をはかるために専門的な知識を持つ職員配置は考えている。

もっと強力な 推進が必要

西高議員

推進係の設置だけでは、これからの営農推進は早くは進まない。これまでも儲かる農業に継がる政策がなく後継者も増えなかった訳であり、これまでもと違ってもっと強力に水利用の推進をはかることが重要と思うが

推進のあり方を検討

町長

認定農業者や生産法人が有効に活用できるような政策まで含めて、打ち合わせをしながら勉強していきたい。

その他の質問

● 大型畑作農家の 支援のあり方は

町長

本町の畑作振興と将来の集落の姿を描く上で、認定農業者や農業生産法人などの役割は重要であり、関係機関の支援体制のもと、その育成と経営安定に努める。



▲スプリンクラーによる茶園散水